

（２）関係府省における予算編成過程での検討を求める提案（21件）

整理 番号	管理 番号	団体名	追加共同提案団体	提案区分		重点募集テーマ 「デジタル化」の該 当	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	制度の所管・関係府省
				区分	分野				
75	75	徳島県、京都府、堺市、兵庫 県、奈良県、和歌山県、鳥取 県、香川県、愛媛県、関西広 域連合	宮城県、岐阜県、浜松市、熊本市、鹿 児島市	B 地方に対 する規制緩和	03_医療・福 祉	○	遠隔診療に関する診療報酬の改定	僻地においては慢性的な医師及び医療機関不足により「近隣の医療機関では診断が困難」な場合が少なくないことから、オンライン 診療に係る診療報酬を対面診療と同等にするとともに、「遠隔連携診療料」の対象となる疾病の範囲を広げることを求める。	厚生労働省
83	83	川西町	多賀城市、浜松市、田原本町、河合町	B 地方に対 する規制緩和	12_その他	○	事務処理におけるRPAエンジン等の 構築	職場のDX推進には高価なシステムが必要なことが多々あり、職員数150名程度の町では、投資対効果の観点から導入が難しい。 RPAエンジンやAI－OCRなど、様々な事務への汎用性が高く、事務処理の効率化を進めるインフラについては、国で構築するなど し、小規模自治体においても無償又は安価で活用できるようにすることを求める。	内閣官房、デジタル庁、総 務省
110	110	高松市	札幌市、函館市、旭川市、十和田市、 盛岡市、花巻市、いわき市、鴻巣市、上 尾市、町田市、川崎市、浜松市、豊橋 市、亀岡市、堺市、寝屋川市、西宮市、 安来市、倉敷市、広島市、松山市、東 温市、福岡市、大牟田市、熊本市、鹿 児島市	B 地方に対 する規制緩和	11_総務	○	マイナンバーカードの交付前設定に係 る事務負担の軽減	令和5年12月27日、総務省から、マイナンバーカードの交付を速やかに受ける必要がある者として、政令で定めるものに該当する者 に対しては、地方公共団体情報システム機構(略称:J-LIS)において、交付前設定・交付処理まで行って申請者に郵送で交付する特 急発行という仕組みを開始する旨、通知があった。 J-LISにおいて交付前設定が可能であるならば、J-LISにおいて、全てのカードの交付前設定を完了した上で自治体に送付する仕組 みに変更して頂きたい。	デジタル庁、総務省
132	132	大府市	北海道、宮城県、多賀城市、ひたちな か市、大田原市、川崎市、長野県、浜 松市、豊田市、稲沢市、三郷町、高知 県、福岡市、熊本市、鹿児島市	B 地方に対 する規制緩和	05_教育・文 化	×	校外に整備する長期欠席者通所施設 に対する国庫補助事業の拡充	公立学校施設整備の国庫補助事業の要件に関して、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第2条第1項におい て、対象が義務教育諸学校となっているが、長期欠席者が通える施設として校外に整備する施設へも対象を拡充することを求める。	文部科学省
134	134	松山市	花巻市、宮城県、仙台市、多賀城市、 上尾市、新潟市、長野県、浜松市、小 牧市、三重県、大阪市、広島市、高松 市、東温市、熊本市、大分市、宮崎県、 鹿児島市	B 地方に対 する規制緩和	03_医療・福 祉	×	保育士の処遇改善加算制度の見直し	「病児保育施設」に従事する保育士の処遇改善を目的とした子ども・子育て支援交付金交付要綱の交付要件の見直しを求める。	こども家庭庁
155	155	岩手県、青森県、宮古市、花 巻市、北上市、遠野市、陸前 高田市、紫波町、岩泉町、田 野畑村、宮城県、秋田県、栃 木県、北上地区広域行政組 合、盛岡北部行政事務組合、 大船渡地区環境衛生組合、 宮古地区広域行政組合、久 慈広域連合、岩手中部広域 行政組合、一関地区広域行 政組合、岩手沿岸南部広域 環境組合	秋田市、ひたちなか市、豊橋市、舞鶴 市、兵庫県、高松市、熊本市	B 地方に対 する規制緩和	06_環境・衛 生	×	廃棄物処理施設整備関係交付金に係 る交付要綱及び取扱要領の見直し	廃棄物処理施設整備支援のための交付金における交付要綱及び取扱要領について、共通仮設費及び現場管理費の算定方法を工 事費の実態が反映されたものとするよう見直しを求める。	環境省
156	156	岩手県、盛岡市、宮古市、花 巻市、北上市、久慈市、遠野 市、一関市、陸前高田市、釜 石市、二戸市、雫石町、岩泉 町、田野畑村、秋田県、愛知 県	栃木県、神奈川県、高知県、山鹿市	B 地方に対 する規制緩和	04_雇用・労 働	×	認定職業訓練費補助制度に係る補助 対象の見直し	認定職業訓練費補助制度について、補助対象外となっている中小企業の事業主及び家族従事者も補助対象とするよう求める。	厚生労働省
160	160	香川県、徳島県、愛媛県、高 知県	浜松市、大阪府、島根県、宇和島市	B 地方に対 する規制緩和	03_医療・福 祉	×	地方改善施設整備費補助金の複数年 度にわたる工期への対応	地方改善施設整備費補助金の複数年度にわたる工期への対応を求める。	厚生労働省
179	179	岡山県、福島県、岡山市、倉 敷市、津山市、玉野市、笠岡 市、井原市、総社市、高梁 市、新見市、備前市、瀬戸内 市、赤磐市、真庭市、美作 市、浅口市、和気町、早島 町、里庄町、矢掛町、新庄 村、鏡野町、勝央町、奈義 町、西粟倉村、久米南町、美 咲町、吉備中央町、中国地方 知事会	岩手県、花巻市、奥州市、仙台市、い わき市、渋川市、相模原市、石川県、 長野県、浜松市、滋賀県、兵庫県、広 島市、徳島市、高松市、宇和島市、東 温市、高知県、久留米市、熊本市	B 地方に対 する規制緩和	10_運輸・交 通	×	地域公共交通確保維持改善事業費補 助金に係る補助対象事業者の見直し	地域公共交通確保維持改善事業費補助金のうち、補助対象事業者が「活性化法法定協議会(以下「協議会」という。)」に限定されて いるもの(地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金、各種計画の策定、推進事業に係る補助金など)について、地方公共団体 や公共交通事業者を補助対象事業者に加えるよう、補助金交付要綱の改正を求める。	国土交通省
191	191	熊本市、福島県	北海道、札幌市、千歳市、岩手県、花 巻市、郡山市、大田原市、川崎市、長 野県、浜松市、豊橋市、豊中市、高槻 市、守口市、茨木市、兵庫県、岡山県、 広島市、高松市、福岡市、長崎市、八 代市、鹿児島市	B 地方に対 する規制緩和	05_教育・文 化	×	共同調理場における栄養教諭・学校栄 養職員の配置基準の見直し	国が定める栄養教諭・学校栄養職員の配置基準のうち、共同調理場に係る配置基準を以下のとおり見直ししていただきたい。 【現状】 「1,500人以下、1」 「1,501人から6,000人まで、2」 「6,001人以上、3」 【提案】 「1,000人以下、1」 「1,001人から2,000人まで、2」 「2,001人から3,000人まで、3」 「3,001人から4,000人まで、4」 「4,001人から5,000人まで、5」 「5,001人から6,000人まで、6」 「6,001人から7,000人まで、7」 児童生徒数7,001人以上は2,000人ごとに1人	文部科学省
197	197	八王子市	川崎市、宮崎県	B 地方に対 する規制緩和	02_農業・農 地	×	農地中間管理機構関連農地整備事業 等の支援対象の拡大	農地中間管理機構関連農地整備事業等の農業支援に係る施策について、農業振興地域農用地のみならず、改正農業経営基盤強 化促進に基づき「地域計画」が策定された農地についても対象とされたい。	農林水産省

212	212	兵庫県、福島県、新潟県	北海道、岩手県、宮城県、石川県、山梨県、三重県、滋賀県、島根県、岡山県、高知県、宮崎県、鹿児島県	B 地方に対する規制緩和	09_土木・建築	×	災害復旧事業による砂防堰堤等の緊急除石を可能とする要件緩和	土石流の捕捉により機能喪失した砂防堰堤等を早期に機能復旧させ、再度災害の発生防止に不可欠な緊急除石を、災害復旧事業として実施可能となるよう要件を緩和すること	国土交通省
225	225	千葉県	—	B 地方に対する規制緩和	02_農業・農地	×	土地改良事業の対象の見直し	都道府県が農業用水を供給する目的で管理している施設について、土地改良事業で補修可能とすることを求める。	農林水産省
235	235	藤枝市	花巻市、ひたちなか市、金沢市、松本市、半田市、豊田市、寝屋川市、東温市、大村市、熊本市	B 地方に対する規制緩和	09_土木・建築	×	財産管理人制度活用に伴う法的事務手続に要する費用補助要件の緩和	附帯事業となっている財産管理人制度の活用に伴う法務的手続を基本事業として実施することを可能とし、空き家の活用や除却といった事業を実施しない場合でも補助対象となるよう補助要綱を緩和(社会資本整備総合交付金の空き家対策総合支援事業の基本事業化)すること。	国土交通省
239	239	栃木県、群馬県、岡山県	北海道、札幌市、岩手県、花巻市、仙台市、茨城県、埼玉県、神奈川県、平塚市、新潟市、石川県、岐阜県、中津川市、浜松市、名古屋市、豊橋市、京都府、綾部市、大阪府、堺市、豊中市、兵庫県、奈良県、高松市、高知県、久留米市、長崎市、熊本市	B 地方に対する規制緩和	06_環境・衛生	×	脱炭素化推進事業債の事業期間延長	脱炭素化推進事業債の事業期間について、地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様の令和7(2025)年度までとされているが、政府実行計画等に掲げる2030年度目標に準じて取り組むことを可能とするよう、事業期間の延長を図ること。	総務省、環境省
240	240	栃木県、群馬県	花巻市、埼玉県、平塚市、中津川市、豊橋市、京都府、綾部市、大阪府、豊中市、高松市、高知県、福岡県、熊本市	B 地方に対する規制緩和	06_環境・衛生	×	脱炭素化推進事業債の要件の緩和	脱炭素化推進事業債について、公共施設の省エネルギー基準に適合させるための改修事業に関し、第三者認証を受けることなどが要件とされているが、そのためには建物全体の省エネ性能を評価した上で基準に適合させる必要があるものの、困難な事例が多いことから、設備ごとの改修が可能となるよう要件を緩和すること。	総務省、環境省
241	241	栃木県、群馬県	川崎市、岐阜県、豊橋市、三重県、京都府、兵庫県、島根県、高松市、高知県、熊本市	B 地方に対する規制緩和	06_環境・衛生	×	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)個人向け交付対象事業の定置用蓄電池の価格要件の緩和等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の個人向け交付対象事業の定置用蓄電池について、価格要件が定められているが、昨今の円安・材料費高騰により現状の価格と乖離し、販売・設置事業者への負担増から事業継続に支障をきたしつつある。緩和又は経過措置を設けること。	環境省
259	259	札幌市、指定都市市長会	花巻市、ひたちなか市、大田原市、草加市、千葉県、海老名市、長野県、浜松市、豊橋市、小牧市、三重県、大阪市、枚方市、寝屋川市、鳥取県、高松市、宇和島市、熊本市、宮崎県、鹿児島市	B 地方に対する規制緩和	05_教育・文化	×	公立学校施設環境改善交付金において事業年度の当初予算による採択を可能とすること	公立学校施設環境改善交付金について、自治体が事業実施の前年度の補正予算での前倒し採択を希望しない場合は、自治体の要請に応じて、本省繰越予算ではなく、事業年度の当初予算により採択すること。	文部科学省
261	261	指定都市市長会	川越市、川口市、八王子市、新潟市、浜松市、名古屋市、大阪府、大阪市、高知県、熊本市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱の見直し	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱における多機関協働事業等の基準額について、人口区分の最大が50万人以上となっており、人口規模が大きい指定都市に見合った基準額となっていないため、見直すこと。	厚生労働省
263	263	指定都市市長会、南国市	花巻市、浜松市、名古屋市、滋賀県、寝屋川市、兵庫県、高松市、大牟田市、大村市、熊本市	B 地方に対する規制緩和	01_土地利用(農地除く)	×	事業者と複数年契約を締結して地籍調査を進める場合も、国庫負担の対象とすること	地籍調査の円滑かつ切れ目のない実施のため、事業者と複数年度契約を締結して地籍調査を進める場合も、国庫負担の対象とすること。	国土交通省
291	291	越谷市	小樽市、花巻市、宮城県、上尾市、三郷市、浜松市、春日市	B 地方に対する規制緩和	03_医療・福祉	×	教育・保育給付認定における保育標準時間と保育短時間の区分の統合	教育・保育給付認定における保育標準時間と保育短時間の区分を統合することを求めるもの。	こども家庭庁